

ヘッジニーズに期待

大阪商品取引所理事長 村田文男

「ニッケルを扱う非鉄業者や商社などからのヘッジニーズをどう取り込むか」。大阪商品取引所（大阪商取）の村田文男理事長に聞きました。（聞き手は日本経済新聞社大阪経済部記者北島穰）

——取引単位の設定には紆余曲折があったようですね。

村田 大阪商取側が設置した「ニッケル市場専門委員会」（委員長＝杉江雅彦・同志社大学大学院教授）は取引単位を1枚1トン、受渡し単位を3トンとしました。ただ、その後、非鉄加工業者や商社30社以上を対象に綿密な市場調査を実施した結果、受渡し単位が3トンでは多すぎると判断しました。専門委員会の了承をとって、取引単位、受渡し単位とも同じ1トンにしました。同じ単位のほうが業界のためにも、取引所側の市場運営にも都合がよいからです。アルミは取引単位が5トン、受渡し単位が5倍の25トンと違いますが、検討課題だと思います。

——ロンドン金属取引所（LME）は取引単位、受渡し単位とも6トンですね。

村田 LMEはカナダ・インコ社はじめ世界の大手精錬会社（メジャー）や日本の商社などが参加し、売買のスケールが大きい。上場前に大阪商取の幹部がLMEに説明に行きましたが、取引単位、受渡し単位ともLMEの6分の1だから、相互補完的で、両者にメリットがあるとの見解でした。

——取引限月も1年先までの奇数月の6限月



むらたふみお
村田文男
理事長

になっています。

村田 日本の上場商品は普通、半年先までの6限月ですが、非鉄業界のニーズに合わせて。LMEも3カ月先物から15カ月先物、27カ月先物とかなり長くなっていることも考慮しました。9月2日の上場初日から商社と推定される売買が見られました。相場表示を円建てにしたこともあり、為替リスクも回避でき、特に関西に多い中小非鉄業者の参加に期待しています。市場設計としては当業者ニーズに合致しています。ドラム缶に入っているニッケルの受渡しにクレームが付いた場合には、公的検査期間が品質検査する体制も整えました。

——当業者の参加をどのくらい見込んでいますか。

村田 アルミの場合は5%前後が当業者と推定しています。アルミに比べて値動きが荒いニッケルはヘッジへの潜在的ニーズが高いと思いますので、当業者の参加はアルミ以上と想定しています。